

1. 文化教育学部・教育学研究科

I	文化教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 5
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 5
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 12
III	「質の向上度」の分析	1 - 14

I 文化教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

(1) 基本理念と沿革

文化教育学部と教育学研究科は、国際化、情報化、高齢化から進む今日的な社会状況の中で、新しい社会と文化の創造という問題と、それを担う人材育成の課題を教育・研究の2つの視点から総合的に取り上げ、現代社会における人間と文化、社会、環境の「総合知」を目指し、意欲的な教育・研究活動を展開してきた。

新しい「総合知」の確立と深化を保証するために、教養部と教育学部を廃止し、平成8年10月に教育・研究の分野で、文化と教育の総合を目指して新しく「文化教育学部」を創設し、平成5年4月に教育学研究科の改組を行い、さらなる前進を目指して努力してきた。文化教育学部という新学部の創設にあたっては、教員養成系の学校教育課程と文系を主とした国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程を併設し、教育分野に文化的要素を取り入れた、文系分野に教育的視点を取り込むことによって両者を融合させ、教育と文化の価値を基盤とした教育・研究体制の確立を目指した。以来、文化教育学部と教育学研究科は、この基本理念の方向に沿って、教育・研究の目的を定め鋭意努力してきた。

(2) 基本方針

佐賀大学の中期目標（表1）に基づき（表2）の方針の下に研究を推進してきた。

表1 佐賀大学中期目標の研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標
<ul style="list-style-type: none"> ・ 目指すべき研究の水準 基礎的・基盤的研究を着実に推進していくことにより学術研究水準の向上を図り、本学が重点的に取り組む研究を組織的に展開し、国際的に高い研究水準を目指す。 ・ 成果の社会への還元等に関する目標 地域社会の発展に貢献する特色ある研究の成果を還元する。
(2) 研究実施体制等に関する目標
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究の質の向上システムに関する目標 基礎的・基盤的研究及び重点領域研究の質の向上を図り、組織的に研究を推進するシステムを構築する。 ・ 重点領域研究の推進体制に関する目標 重点領域研究を推進するための研究組織を整備する。 ・ 研究環境の整備に関する目標 競争的研究環境の醸成と多様な研究者が活躍できる環境を整備し、研究全般の活性化を図る。

表2 研究の基本方針

<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育と文化に関する学術研究の水準を向上させ、その研究成果を地域、日本、世界に向けて発信する。 2. 研究の成果を、佐賀大学文化教育学部、佐賀大学大学院教育学研究科における学生の教育と指導に生かす。 3. 研究者として、地域や社会の諸問題の研究と解決に取り組み、その成果を外部に向けて発信し、教育、文化、社会、環境の各方面において、地域社会、日本社会、国際社会に貢献する。
--

(3) 研究の特徴

文化教育学部と教育学研究科の研究の特徴は、研究活動と教育活動の一体化、学部と附属学校園との共同研究、横断的共同研究の3点に要約できる（表3）。

表3 研究の特徴

1. 研究活動と教育活動の一体化	教科教育研究にとって教科の実践的研究は、重要な研究テーマである。また学校教育の現場でも、この方面の研究成果が求められている。そのため、研究活動と教育活動の一体化に努力し、学校教育の現場の課題解決に積極的に取り組んでいる。
2. 学部と附属学校園との共同研究の推進	学部・附属学校共同研究推進委員会を立ち上げ、附属学校園教員と学部教員による教育の実践的、臨床的共同研究を推進している。
3. 横断的共同研究の推進	組織として、課程や講座の枠を超えたプロジェクト型共同研究グループを立ち上げ、その成果を学部の研究叢書として毎年出版し、社会に研究成果を公表している。

2. 研究組織の特徴

研究組織は「文化教育学部」が 10 講座 1 センター（表 4）, 「教育学研究科」が 2 専攻 13 専修（コース）に組織されている（表 5）。

表4 文化教育学部

課程	講座	備考
文化教育学部		
学校教育	教育学・教育心理学	欧米文化
国際文化	教科教育	地域・生活文化
人間環境	理数教育	環境基礎
美術・工芸	音楽教育	健康・スポーツ科学
	日本・アジア文化	美術・工芸
		10 講座 教育実践総合センター

表5 教育学研究科

専攻	コース・専修	分野
学校教育	教育学コース	教育学・教育史、学校経営、教育内容・方法論、社会教育学、道德教育、教育社会学、教育法制度論
	教育心理学コース	教育心理学、教育臨床心理学、発達心理学
	障害児教育コース	障害児教育、障害児心理、障害児病理
教科教育	国語教育専修	国語科教育、国語学、国文学、漢文学、書道
	社会科教育専修	社会科教育、歴史学、地理学、法律学、政治学、経済学、社会学、哲学・倫理学
	数学教育専修	数学科教育、代数学、幾何学、解析学
	理科教育専修	理科教育、物理学、化学、生物学、地学
	音楽教育専修	音楽科教育、器楽、声楽、作曲法、指揮法、音楽学
	美術教育専修	美術・工芸科教育、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論・美術史
	保健体育専修	保健体育科教育、体育学、運動学、健康運動実践学、運動生理学、学校保健
	技術教育専修	技術科教育、電気、機械、材料、情報基礎
	家政教育専修	家庭科教育、食物学、被服学、住居学、保育学、家政一般
	英語教育専修	英語科教育、英語学、英米文学

研究組織の特徴として、大きく2つ指摘することができる。

第1に、学部の10の講座、大学院13専修（コース）の所属教員が、附属教育実践総合センターを仲立ちとして、附属学校園（附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、附属幼稚園）の教員と連携し、教育・研究の両面において共同研究を推進している。

第2に、教員研究組織として人事と予算面ではなく、教育・研究のために課程や講座の枠組みを超えた協力体制を編成することが容易である点である。

3. 想定する関係者とその期待

上記の基本理念・目的に照らして、研究活動における関係者とその期待を次のように想定している（表6）。

表6 想定する関係者とその期待

想定する関係者	その期待
1. 本学で学ぶ学部学生、大学院生、卒業生・修了生	<ul style="list-style-type: none"> ・研究活動を反映した専門教育ならびに高度専門職業人としての教員を目指す大学院生の教育研究指導の実施 ・卒業・修了後の研究・社会活動における継続的支援
2. 各研究分野及び学会等	<ul style="list-style-type: none"> ・学会活動や世界に向けた研究成果の発信による各研究分野の発展
3. 地域及びその社会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の学校教育関係機関や行政機関及び企業との連携・協力による研究の推進 ・地域のマスコミや地域コミュニティへの貢献 ・学術交流協定校を初めとした国際的研究の推進
4. 国及びその社会	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学としての研究活動の推進の責務と成果 ・国の行政機関や教育機関及び企業との共同研究・受託研究の推進
5. 本学の教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・目標の達成に向けて、教職員が遣り甲斐を持って研究活動に取り組み、その成果を発揮できる研究体制の構築

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1 研究活動のための組織

本学部は、教育、国際文化、人間環境、芸術の4つの研究領域から成る。このような総合的な学部の特色を生かし、4領域が相互に啓発しあいながら「文化と教育の融合」に向けて研究を展開している。また、附属教育実践総合センターを通じ、教員の教科指導能力の開発、授業分析法の開発及び地域情報の収集と広域共同研究の推進等を行っている。

研究の推進のためにプロジェクト型共同研究推進委員会、学部・附属学校共同研究推進委員会、附属教育実践総合センター運営委員会などを設けている。また、予算委員会では予算配分法の検討、プロジェクト型共同研究推進委員会では学部長裁量経費によるプロジェクト型共同研究の選定を行っている。

さらに、論文編集委員会では『佐賀大学文化教育学部研究論文集』を年2回編集・刊行している。附属教育実践総合センターでは『佐賀大学教育実践研究』を年1回発行し、各附属学校園では研究紀要を発行している。

また、サバティカル制度を実施し、年に2人の教員に6～10ヶ月の研究休暇を与え、必要に応じて集中して研究できる体制を整えている。

2 研究活動の実施状況

(1) 佐賀県教育界との連携・協力による研究成果

本学部の果たす役割として、佐賀県教育界への貢献が挙げられる。その役割を果たすとともに質の高い教員養成機能の構築を図ることを目的として、平成16年度、佐賀県教育委員会と連携・協力に関する包括協定を締結し、共同事業を進めて来た。平成22年度は12事業に増え、研究の面でも成果を上げている。

主な研究成果は(表7)に示すとおりである。特に、文部科学省特別経費(プロジェクト分)支援事業「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」及び文部科学省大学間連携共同教育推進事業「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門人の養成」は地域の教育課題に応えるために幅広い連携を通して成果を上げてきた。

表7 本学部教員と佐賀県教育界(教育委員会及び公立学校教諭等)による研究成果

佐賀県教育委員会との連携・協力による研究成果

1. 不登校支援調査研究プロジェクト 撫尾知信 他 平成22年6月に「不登校支援のポイントと有効な手立て」と題した不登校への支援をまとめた教員向けリーフレットを作成した。
2. 文部科学省特別経費(プロジェクト分)支援事業「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」 園田貴章 他 新科目の開講、子育て講座の実施、漢字学習支援システムの開発を行った(平成22年度から24年度まで)。
3. 「先進的ICT利活用教育推進事業」に係る合同成果発表会 草場聡宏 他 平成23年11月に開催 ※平成24年度より「先進的ICT利活用教育推進事業」開始
4. 平成23年度独立行政法人教育研修センター採択プログラム「佐賀の教育」を考える連続研究会 井上正允 他 平成23年12月、平成24年2月に「課題別分科会&シンポジウム」を開催。
5. “進”魅力ある学校づくり推進事業 篠原一彦 他 平成24年度は33件(魅力ある学校づくり推進事業23件、“進”魅力ある学校づくり推進事業10件)で取組が行われた。
6. 10年経験者等の研修機会多様化 現職教師に対し、大学の資源を活用した多様で専門的な研修機会を設けるため、10年経験者研修の一環として教職10～15年程度対象の公開講座を毎年(平成22、23、24、25年)実施。平成22年度9、23年度13、24年度11、25年度9の講座が開講された。

7. 教育ボランティア活動 教員志望の学生が、教職としての使命感と実践力を育むため、県内一円の多様な学校現場において多様な教育活動を毎年（平成 22、23、24、25 年）補助・支援。派遣数は平成 22 年度 152 人、23 年度 187 人、24 年度 161 人、25 年度 162 人であった。
8. 理科指導力向上研修プログラムの実施（安全な理科実験・観察の指導研修）※研修プログラム理科教員の資質向上のため、地域素材などを活用した実験・演習等についての研修を県内各地で実施。毎年（平成 22、23、24、25 年）5 月に 6 日間開催。
9. 文部科学省大学間連携共同教育推進事業「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門人の養成」 園田貴章 他 ①発達障害等をテーマとする大学間共通教育プログラムの共同開発②連携校が有する療育指導資源を生かした大学間発達障害支援ネットワークの構築（平成 24 年度から 28 年度まで）。

その他、佐賀県内の教育関係機関との共同研究成果

1. 高田有紀美*・筒井浩司**・佐藤寛之 子どもの保持する溶解概念とその表現に関する考察 佐賀大学教育実践研究 27 37-44 H23.3（*鳥栖市立鳥栖中学校教諭・**附属中学校教諭）
2. 江藤寛朗*・井上正允 中学校数学における操作活動の必要性 佐賀大学教育実践研究 28 27-35 H24.3（宇佐市立西部中学校教諭）
3. 佐藤寛之・峰福太郎* 科学概念構築過程における類推的思考の活用に関する一考察：小学校第 6 学年「水溶液の性質」と「電気の利用」の学習から 佐賀大学教育実践研究 29 81-90 H25.3（*伊万里市立東山代小学校教諭）
4. 片渕浩也*・角和博・中村隆敏 小学校におけるタブレットパソコンと電子黒板の活用実践：ともに学び合い育ちゆくため 佐賀大学教育実践研究 30 69-74 H26.3（*小城市三里小学校教諭）

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

（2）附属学校園との共同研究

「学部・附属学校共同研究推進委員会」において、学部の教科教育担当教員と附属学校園教諭との共同研究の効果的方法を検討してきた。その結果、（表 8）に示すように本学部の教員と附属学校園の共同研究の数も平成 22 年度と比較して第 2 中期目標期間前半期より後半期のほうが増加しており、その成果を紀要等で発表し、成果の還元を図っている。

表 8 附属学校園との共同研究数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
指導・助言数	167	120	205	198	183	176
共同研究数	27	32	29	41	37	34
著書・学術論文・学会発表	48	79	71	58	63	40

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 9 附属学校園との共同研究（代表例）

- 論文
1. 浦川雅雄*・佐長健司 小学校社会科討論授業のエスノメソドロジー的分析 佐賀大学教育実践研究 28 193-207 H24.3（*附属小学校教諭）
 2. 中村尚志*・松下一世 仲間とのかかわりの中で力強く歩いていく子どもが育つ学級活動 佐賀大学教育実践研究 28 115-126 H24.3（*附属小学校教諭）
 3. 樋口俊久*・世波敏嗣・佐藤寛之 児童が自ら科学的な知識をつくり出すことを目指した理科授業実践に関する考察 佐賀大学教育実践研究 28 209-222 H24.3（*附属小学校教諭）
 4. 原里美*・小野しのぶ**・山田潤次 生涯にわたって音楽と親しむ子どもが育つ音楽科学習：分析的聴取を取り入れた鑑賞活動を中心に 佐賀大学教育実践研究 28 223-243 H24.3（*附属小学校教諭・**附属中学校教諭）
 5. 田中彰一・眞崎新*・横山千晴** 小学校外国語活動と中学校英語科の接続(1)：現状と

課題 佐賀大学教育実践研究 29 25-40 H25.3 (*附属小学校教諭・**附属中学校教諭) 6. 北村健二*・中村隆敏 生徒のコミュニケーション能力や技術は経験値に左右されるのか：中学生と小学生の学び合いを通して 佐賀大学教育実践研究 29 109-120 H25.3 (*附属小学校教諭) 7. 畠山富士雄*・久野建夫 附属特別支援学校小学部の土曜日キッズサッカーの試み (II)：キャリア教育の視点から 佐賀大学教育実践研究 29 323-342 H25.3 (*附属特別支援学校) 8. 山口美紀*・中西雪夫 技術・家庭（家庭分野）において教師の問いかけが生徒の意思決定に与える影響—第1学年「私は住まいのコーディネーター」の授業実践を通して— 佐賀大学実践教育研究 30 163-172 H26.3 (*附属中学校教諭) 9. 西大輔*・園田貴章 道徳的心情・判断力を実践意欲・態度によりよく導く道徳の時間の方途を探る：「価値の自覚」を中核として 佐賀大学教育実践研究 30 211-220 H26.3 (*附属小学校教諭)
--

(出典：文化教育学部・教育学研究科資料)

(3) 学部横断的共同研究

社会の要請に応える特色ある研究を推進するために学部のプロジェクト型共同研究推進委員会を中心としてその具体策を検討した。その結果、学部教員による共同研究を行い、(表 10) に示すように、その成果を文化教育学部研究叢書として出版している。なお、研究成果の出版後は、公開講座・共同授業等を実施している。特に佐長を代表とする「学びのヒストリーに関する調査研究」は本学部教員 14 人、全学教育機構教員 1 人、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園教員各 1 人による平成 23～27 年度の 5 年にわたる共同研究である。

表 10 佐賀大学文化教育学部研究叢書リスト

1. 栗山裕至、前村晃、吉住磨子、荒木博申、中村隆敏、徳安和博、井川健、田中嘉生、牛塚和男、小木曾誠、田中右紀『美のからくり—美術・工芸の舞台裏—』(佐賀大学文化教育学部研究叢書Ⅵ、平成 23 年度) 2. 後藤正英、吉岡剛彦編 『臨床知と徴候知』(作品社：佐賀大学文化教育学部研究叢書Ⅶ、平成 23 年度) 3. 佐長健司編『学校秀才を育てる学力・自分づくりが求める学力 —聞き語り“学びのヒストリー”から明日の教育を考える—』(明治図書出版：佐賀大学文化教育学部研究叢書Ⅷ 平成 25 年度)
--

(出典：文化教育学部・教育学研究科資料)

(4) 学内選定の研究プロジェクト

佐賀大学中期目標の「基礎的・基盤的研究の質の向上を図り、組織的に研究を推進するシステムを構築する」により「研究シーズ」を選定し支援している。文化教育学部教員が代表者であるものは以下の表の通りである (表 11)。

表 11 研究シーズ

研究タイトル	期 間
災害ソーシャルワーカーの実務支援機能	平成 23～25 年度
学力向上と健康長寿社会を目指す『健康情報学』の構築	平成 25～27 年度

(出典：文化教育学部・教育学研究科資料)

(5) 国際的な共同研究

数学・物理学などの分野で欧米研究者との国際共同研究も行われている（表 12）。

表 12 国際的な共同研究の例

<p>・寺井は、American Institute of Mathematics の国際共同研究プログラム「Ordinary powers and symbolic powers」において 2011 年、2012 年、2014 年に行なわれた各 1 週間のワークショップに出席し、それを契機に断続的に国際共同研究をおこなっている（成果は表 11 論文 3 等）。</p> <p>・大隅は、ニュートリノに関するフランスを中心とした大規模な研究グループである NEMO との国際共同研究を続けている。</p>

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

(6) 研究成果の公表

各教員の専門領域に応じて、教育学系をはじめとして、人文科学系、社会科学系、自然科学系、芸術系等の多様な研究領域で研究を実施し、その成果を発表している。その状況については（表 13～19）に示すとおりである。

表 13 著書

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
単著	3	7	9	5	10	9
共著	40	64	51	41	30	37

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 14 論文

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
審査制・依頼論文（件）	48	51	37	74	30	37
無審査制（件）	75	73	73	68	109	73

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 15 査読付き論文の代表例

査読付き国際誌掲載論文
1. Takashima, G., Okumura, T., Nishida, S., Koike, H. and Kano, A. Bacterial symbiosis forming laminated iron-rich deposits in Okuoku-hachikurou hot spring, Akita Prefecture, Japan. <i>Island Arc</i> , 20(2011), 294-304.
2. Hideta Ishihara, Naoko Hatano, Keizo Horiuchi, Hiromitsu Terao, Ingrid Svoboda, and Hartmut Fuess, NQR, DSC, and X-Ray Structure Studies of Pyridinium Tetrabromozincate and Pyridinium Tetrabromocadmate (C_5H_5NH) ₂ MBr ₄ -nH ₂ O (M = Zn and Cd; n = 0, 1); Phase Transitions and Weak Hydrogen Bond Interactions, <i>Z. Naturforsch.</i> 66b(2011), 1261-1269.
3. Naoki Terai, Ngo Viet Trung, Cohen-Macaulayness of large powers of Stanley-Reisner ideals. <i>Advances in Mathematics</i> 229 (2012), no. 2, 711-730.
4. Shigeo Kawai, Nobumitsu Nakauchi, Weak conformality of stable stationary maps for a functional related to conformality. <i>Differential Geometry and Applications</i> 31 (2013), no. 2, 151-165.
5. Houghton, S.A & Al-Asswad, K.A. (2014) An exploration of the communication strategies used when culture-laden words are translated from Japanese to Arabic in ELF interaction. <i>Linguistics and Education</i> , pp.28-40.

<http://dx.doi.org/10.1016/j.linged.2014.08.001>

査読付き国内誌掲載論文

1. 谷口高志 「愛好という病—唐代における偏愛・偏好への志向—」（『東方學』〔東方学会〕第126輯、35～52頁、2013年7月）
2. 米田重和 「「二等辺三角形探し」を例にした「操作的練習」に関する研究」（日本数学教育学会、数学教育 第95巻3号 pp.17-24）2013年3月
3. 宇都宮明子 「コンピテンス志向の歴史学習の実現に向けた考察—ドイツ・ザクセン—アンハルト州の場合—」 日本カリキュラム学会 『カリキュラム研究』第22号、2013年3月、pp.43-56.
4. 中西雪夫 「男女共通必修家庭科の成果と課題」日本家庭科教育学会誌 Vol.53/No.4 (p.217-225) 2011年1月
5. 松山郁夫 「青年期・成人期の自閉症者に対する生活支援の有効性—旧体系における知的障害者更生施設の生活支援員に対する意識調査を通じて—」 福祉研究 103 90-98頁 2011年

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 16 学会活動

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学会賞	9	6	4	7	12	4
学会発表	149	129	116	117	100	83

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 17 共同研究の実施状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
他大学の教員との 共同研究	69	56	66	57	60	51

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 18 本学部教員が主催した国際シンポジウム

1. 平成 23 年 8 月 31 日 田中豊治代表 「アジアの国際人材育成とカンボジア」の開催
2. 平成 24 年 12 月 1 日 佐賀大学アジアまちづくり・ひとづくり協働研究所、田中豊治・張韓模代表 「日・越・カ 国際人材育成シンポジウム」の開催
3. 平成 24 年 12 月 18 日 佐賀大学プロジェクト研究所「アメリカ社会文化研究所」、早瀬博範代表 「アメリカンシェルフ覚書調印記念講演会」の開催
4. The 2nd International Symposium on Native-Speakerism, Houghton Stephanie 代表, Sept 28-30th 2014 (平成 26 年)

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 19 特許・実用新案

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
登録件数	6	0	1	6	3	1

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

(7) 芸術・競技活動

地域の文化芸術活動や国際的全国的に高い水準の文化芸術活動について、その成果の発信・文化交流を行っている。また地域に対しては、それらの活動の積極的なフィードバックにより地域独自の文化の発展に寄与している（表 20～22）。

表 20 芸術・競技活動

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
芸術・演奏・競技活動(件)	78	81	69	64	61	33

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 21 主な芸術活動

<p>国際的な芸術活動</p> <p>1. 橋本正昭 「佐賀の詩人の詞による二つの歌曲」第 1 回東京国際歌曲作曲コンクール（国際芸術連盟）2010 年 4 月</p> <p>2. 石崎誠和、上海、Gerden-10 Artist Group Show、2013 年 6 月 1 日～7 月 2 日</p> <p>3. 井川健、清州（韓国）、清川国際工芸ビエンナーレ銀賞、2014 年 9 月 11 日～10 月 20 日</p> <p>国内における芸術活動</p> <p>1. 小木曾誠 第 90 回 白日展 内閣総理大臣賞 2014 年</p> <p>2. 徳安和博 第 43 回日展 特選 2011 年</p> <p>3. 井川健 第 52 回日本クラフト賞 経済産業大臣賞・日本クラフト大賞 2012 年</p> <p>4. 田中嘉生 改組 新 第 1 回日展 特選 2014 年</p> <p>5. 石崎誠和 改組 新 第 1 回日展 入選 2014 年</p>
--

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

表 22 地域社会における芸術活動の例

<p>今井は、佐賀アカデミー室内合奏団の創設ならびに演奏会の開催、佐賀市民芸術祭や佐賀交響楽団演奏会での演奏活動を通して、地域の音楽活動を積極的に支援している。</p>
--

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

3 研究資金の獲得

競争的研究資金の詳細は、（表 23）に示すとおりである。採択率は後半（平成 25～27 年度）が高めである。

表 23 科研費採択状況（新規＋継続）

（単位：件）

文化教育学部	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
申請件数	66	85	93	78	74	69
採択件数	22	27	34	35	33	29
採択金額 (千円)	30,390	39,910	57,840	50,957	47,450	34,320
採択率	33%	32%	37%	45%	45%	42%

（出典：文化教育学部・教育学研究科資料）

(水準)

期待される水準にあると判断される。

(判断理由)

- 附属学校教員との共同研究や佐賀県教育委員会との共同事業や研究会など教育現場の課題に応える研究体制を整え、発達障害児・不登校児童支援、ICT利活用教育推進など教育現場の必要に応じたプロジェクト等を実施している。
- 教育学系をはじめとして、人文科学系，社会科学系，自然科学系，芸術系等の多様な領域で研究活動が地道に着実になされている。成果を著書・論文として発表するとともに佐賀大学でシンポジウム等を開催することにより，学生，地域に成果を還元している。
- 学内プロジェクト「研究シーズ」として高齢化社会の諸問題や災害時における支援等に関する研究に取り組んできた。
- 教育関係における附属学校，佐賀県教育委員会等とのローカルで実践的なものから数学・物理学における国際的なものまで，研究分野の必要性に応じて多様な共同研究が活発に行なわれている。
- 芸術活動も活発に行われており各種展覧会等で高いレベルの受賞をしている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

1. 文化教育学部・教育学研究科を代表する研究業績の選定

文化教育学部・教育学研究科における研究は非常に多様である。その中で本学部・研究科の目的にふさわしく、学術的あるいは芸術的な賞を受賞している、あるいは何らかの客観評価によって優れているものと判断されたものを21件選定した。

2. 研究業績の分類と特徴

本学部・研究科の研究業績は多様であるがおおまかに5つに分類した。

①分野横断的な業績(1)

中村による『「青き清浄の地」としての里山ー生物多様性からナウシカへの思索ー』は里山を環境倫理的観点も含めて学際的に論じたもので総合知を標榜する文化教育学部の業績としてふさわしいものである。

②(教科)教育学分野での優れた業績(2, 15, 16, 17, 18, 19)

教育現場等でのアンケート調査・聞き取り調査や授業実践に基づくものなど実証性・実践性に特色がある。

- ・川上は単著『公立学校の教員人事システム』により教員人事について実証的な研究を行った。これにより日本教育経営学会から学術研究賞を受賞した。
- ・米田は論文「二等辺三角形探し」を例にした「操作的練習」に関する研究によりヴィットマン理論を作図問題に適用化した研究を発表し、日本数学教育学会賞(実践教育部門)を受賞した。
- ・中西の論文「男女共通必修家庭科の成果と課題」は日本家庭科教育学会賞受賞を記念した特別論文であり、著者の研究テーマの中核である家庭科教育の男女共通必修に関するこれまでの研究成果を集大成したものである。
- ・佐長を代表とする「学びのヒストリーに関する調査研究」では附属学校出身者の学習についての聞き取り調査に基づき卒業生の教育過程を分析した。本学部教員14人、全学教育機構教員1人、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園教員各1人による平成23～27年度の5年にわたる共同研究である。

③地域社会に貢献度が高い業績(3, 8, 14, 20, 21)

健康づくり支援、唐津焼の産業振興支援、発達障害児等支援等の地域の課題解決、地域への成果の還元に努めてきた。

- ・ミランバくん体操は佐賀県民に親しまれている。この体操の振り付けは堤によるものである。
- ・田中を代表とする「ひと・もの作り唐津」プロジェクトは文部科学省採択プロジェクトで唐津焼の新技术・新商品の開発や、人材の養成を目的として地域貢献を目指してきた。
- ・平成22年度から24年度まで文部科学省特別経費(プロジェクト分)支援事業「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」(平成22～24年度)(園田貴章 他)及び文部科学省大学間連携共同教育推進事業「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門人の養成」(大学コンソーシアム佐賀 平成24年度～28年度)(園田貴章 他)が採択され、外部評価でも良好な評価を得たことは、これまでの佐賀県教育界との連携・協力推進の成果である。
- ・松山は論文「青年期・成人期の自閉症者に対する生活支援の有効性ー旧体系における知的障害者更生施設の生活支援員に対する意識調査を通じてー」により日本福祉大学社会福祉学会学術奨励賞を受賞した。

④優れた芸術活動による業績(4, 5, 6, 7, 9)

- ・美術・工芸講座のスタッフによる目覚ましい活躍が見られた。小木曾による「第90回 白

日展 内閣総理大臣賞 2014年」の受賞，徳安による「第43回日展 特選」の受賞，井川による「第52回日本クラフト賞 経済産業大臣賞・日本クラフト大賞」の受賞，田中による「改組 新 第1回日展 特選」の受賞など，国内を代表する公募展において，きわめて高い評価を得ている。

- ・橋本の「佐賀の詩人の詩による二つの歌曲」は，国際的コンクールにおいて，地域の文化資産を生かした芸術作品が高く評価されたものである。

⑤人文系基礎分野での優れた業績（10，11，12，13）

歴史，文学についての業績である。

- ・「モリスンの『ピラヴィッド』における記憶のナラティブ：カウンターナラティブからナショナルナラティブへ」は階級意識についての視点から小説を分析した英米文学に関する論文である。
- ・「愛好という病—唐代における偏愛・偏好への志向—」は中国古典文学についての論文で日本における東洋古典学に関する最も権威ある学術雑誌である『東方學』に掲載された。
- ・『戦国期の流通と地域社会』は戦国時代における肥後の政治・経済体制についての歴史研究書である。
- ・『戦時期朝鮮における「新体制」と京城帝国大学』は日本の植民地期における朝鮮について歴史研究書である。

(水準)

期待される水準にあると判断される。

(判断理由)

- ・教育学分野では，初等中等教育現場との連携に基づく実証的・実践的な研究によって成果をあげ高い評価を得ている。
- ・芸術分野では，日展特選，総理大臣賞などの高いレベルの賞を受賞している。
- ・唐津焼の産業振興支援，発達障害児等支援など，プロジェクトを通じて組織的に地域の課題解決に取り組み，地域に貢献する研究成果をあげた。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ

1 佐賀県教育界との連携・協力による研究の推進

第2期中期目標期間においては文部科学省特別経費(プロジェクト分)支援事業「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」及び文部科学省大学間連携共同教育推進事業「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門人の養成」等のプロジェクトを通して組織的に地域への貢献を進めてきた。

また、佐賀県教育界への貢献と質の高い教員養成機能の向上を図ることを目的として、平成16年度、佐賀県教育委員会と連携・協力に関する包括協定を締結し、共同事業を進めてきた。平成22年度には12事業に増え、(表7)に示したとおり、研究の面でも成果を上げている。

以上のことから、プロジェクトによる地域への貢献及び連携・協力などの共同事業により教育研究を推進することで研究の質が向上していると判断できる。

2 附属学校園等との共同研究の活性化

「学部・附属学校共同研究推進委員会」において、学部の教科教育担当教員と附属学校園教諭との共同研究の効果的方法を検討してきた。その結果、(表8)に示すように本学部の教員と附属学校園の共同研究の数も増加傾向にあり、その成果を学部等の紀要及び学会誌で発表しており、公開授業や授業研究会を通して地域への還元も図っている。

これらの取組みを通じ、学部・研究科の設置目的である教育現場の課題に応える研究活動の質が向上した。

分析項目Ⅱ

1 美術分野での目覚ましい業績

優れた芸術活動による業績として美術工芸講座のスタッフによる目覚ましい活躍が見られた。代表例として、小木曾による「第90回 白日展 内閣総理大臣賞 2014年」の受賞、徳安による「第43回日展 特選」の受賞、井川による「第52回日本クラフト賞 経済産業大臣賞・日本クラフト大賞」の受賞、田中による「改組 新 第1回日展 特選」の受賞などがある。

これらの成果は、「日展特選」「内閣総理大臣賞」など国内最高レベルの受賞であり、第1期中期目標期間と比べて、美術分野での目覚ましい業績と判断できる。